

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

 社会

 環境

 人材

 **ガバナンス**

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報



ガバナンス

常に信頼される、 使命感を持った私たちを

製品・サービスを通じた新たな価値の提供から、誠実で公正な企業風土の徹底まで、社会から企業が期待される「責任」は多岐にわたります。社会から信頼される企業であり続けるため、常にコンプライアンス（企業倫理）は私たちの事業の根幹となります。

私たちは、自らも持続的に成長し、サステナブルな未来の実現に貢献し続けるため、効率的なガバナンスと確実なコンプライアンスをグループ全体で徹底しています。特に近年は、リモートワールド化の進展に伴う情報セキュリティ対策が重要な社会課題になっていることを受け、問題の抑止・対応策に意欲的に取り組んでいます。私たちはこれからも、一人ひとりが使命感を持ち行動するため、企業倫理・信条をはじめとする指針群の遵守を徹底し、効率的かつ遵法・倫理的な経営基盤を構築するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備をグループ横断で推進していきます。

これからも、私たちは皆さまから信頼され続ける企業として飛躍を重ねるため、強固なガバナンスの実現と企業価値の向上に努めていきます。

見据えるSDGs



重点活動
項目

▶ 094 コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

▶ 101 バリューチェーンパートナーシップの充実

▶ 106 情報セキュリティの継続的強化

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

私たちの アプローチ

私たちは、「NTTグループ企業倫理規範」のもと、法令順守はもとより、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業であることを目指し、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。「グローバルコンプライアンス規程」に則り、コンプライアンス委員会の設置をはじめ組織およびグループ会社ごとにコンプライアンス推進責任者・コンプライアンス推進担当者を配置するなど推進体制の整備を行っている他、経営トップからの発信、従業員啓発・教育、内部通報窓口の運用を行いグループ全体での経営を継続的に推進しています。

また、私たちは大規模災害をはじめビジネス上起こり得るさまざまなリスクに備え、ビジネスリスクマネジメント推進委員会のもと、毎年、リスクの抽出、対応方針、対策の継続的検討・見直しを行い、会社運営におけるビジネスリスクについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備しています。これらの営みを通じて、全社のリスク感度向上、顕在化したリスクへの対処に加え、グループ全社で一体となり、将来的かつ環境や社会リスクに対応する体制構築を図っていきます。

2021年度の 主な成果と 今後

私たちは、継続的なコンプライアンスへの取り組みとして、リスク管理意識の醸成やコンプライアンス研修を行っています。2021年度のコンプライアンス研修受講率は98.9%（2020年度は93.1%）、企業倫理アンケート実施率は94.1%（2020年度は83.8%）と、いずれも伸長することができました。このほか、ハラスメント防止を目的としたマネジメント振り返り研修なども実施しました。今後もインテグリティに満ちたコンプライアンス基礎の確立を目指し、社員間の調和・相互理解の促進、新体制・プロセスへの適応などを進めていきます。

加えて、リスク管理体制の継続的な充実に向け、全社でリスクマネジメントの推進に取り組んでいます。2021年度はビジネスリスクマネジメント推進委員会、BRM小委員会をそれぞれ2回、12回開催しました。また、今後の重要リスクとして、「新型コロナウイルス（パンデミック）」「情報セキュリティ」「レジリエンス」の3つを指定しており、重点的に取り組んでいます。

経営統治の継続的強化

基軸となる企業理念・信条および事業ビジョン

■ 企業理念・信条・事業ビジョンにもとづく事業活動

NTTコミュニケーションズグループは、2019年に創立20周年を迎えたことを契機として、企業理念「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する。」および信条「自ら始める 共に高める 社会に応える」を制定しました。

企業理念は私たちが何のために事業をしているのかを表した考えであり、人や組織、社会に備わる力や個性が最大限に活かされる世界の実現を目指して、革新的な事業を打ち出していく姿勢を表しています。また、企業理念の実現に向けて一人ひとりが大切にすべき価値観を具現化した信条では、何事も自分事として行動することで社会から期待されている以上の価値を生み出すという意図が込められています。

これらは事業活動を通して「まだ見ぬコミュニケーションを創造し続ける」という使命を果たしていくうえで、また、未来に向けて新たな価値を創出していくために幹部や社員一人ひとりが自ら判断し行動を起こす際の拠り所となるものです。

全社員・社長・幹部が連携し検討を重ね、一丸となつてつくりあげた企業理念・信条を共有することで、私たちは果たすべき目的に向かうことができます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

その中でステークホルダーと関わり、どんな判断・行動が求められているのか迷う時、企業理念・信条・事業ビジョンにもとづく事業活動に立ち戻ることは、企業として正しく活動し、世の中の役に立てることなのかを問うこととなります。こうした行動を通して社会やお客さまに満足、信頼していただける企業を目指します。

また、NTTコミュニケーションズグループは、新型コロナウイルス感染拡大により急速な変容を余儀なくされたニューノーマル社会においてそのミッションを果たすべく、中期的な新事業ビジョン「Re-connect X」を掲げました。

「X」とはEverythingです。お客さまやパートナーの皆さまとともに安心・安全かつ柔軟にそれらをつなぎ、あるいはつなぎ直し、データを収集・蓄積・分析・還元することで、サステナブルな未来の実現に貢献することを目指します。

これらの企業理念・信条・事業ビジョンにもとづいた事業活動を適法、公正かつ倫理的なものとし続けることは、SDGsが目指す目標10「人や国の不平等をなくそう」および目標16「平和と公正をすべての人に」に資するものであると私たちは考えています。

「NTTコミュニケーションズグループ 企業理念・信条・事業ビジョン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/about-us/we-are-innovative/vision.html?link_id=ostp_mdd_about

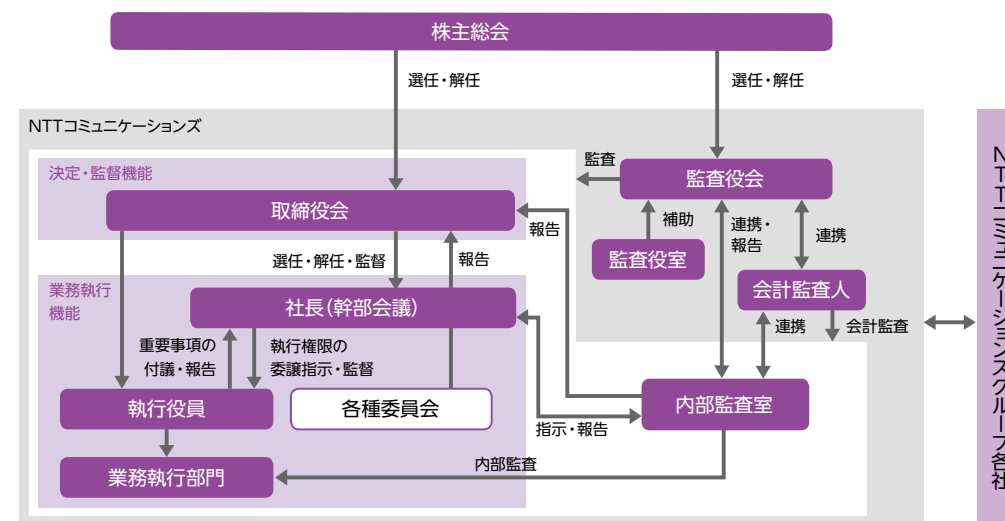
「Re-connect X」の詳細は、こちらをご覧ください。
<https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html>

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、新たに社外取締役を配置することでガバナンス機能の強化を図っています。取締役会は7名の取締役で構成し、原則月1回開催して法令・定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務めています。

〔コーポレートガバナンス体制図〕



本社内に内部監査室を設置し、毎年リスク評価にもとづき監査項目を選定の上、経営上のリスクを最小化、または防止し、企業価値を増大させるための内部監査を実施しています。監査役会は監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、経営判断の合法性、適切性を重点的に確認しつつ取締役の職務執行の監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、会計監査人や内部監査室と定期的に監査計画および監査結果の情報を交換するなど密接に連携しつつ監査役監査を実施しています。

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

096

ガバナンス コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

取締役の選任方法

取締役の選任にあたっては、各種専門分野における幅広い知識と見識を活かすことを期待し、選任しています。

[取締役・監査役の構成(2022年12月1日現在)]

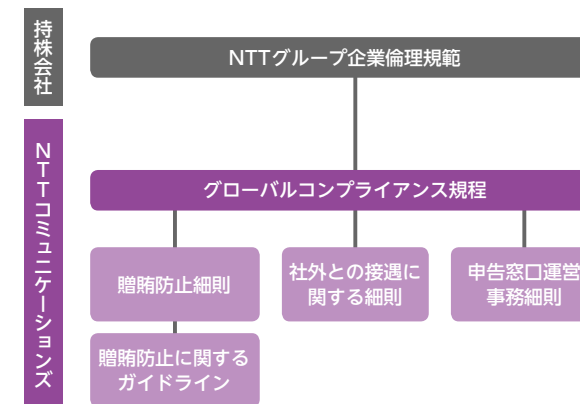
役職	氏名	委嘱・担当業務
代表取締役社長	丸岡 亨	
代表取締役副社長	菅原 英宗	ビジネスソリューション本部長 ビジネスソリューション本部 スマートワールドビジネス部長 グローバル担当 デジタルトランスフォーメーション 推進担当
代表取締役副社長	梶村 啓吾	プラットフォームサービス本部長 コーポレート担当 技術・イノベーション担当 情報セキュリティ担当
取締役	藤嶋 久	経営企画部長
取締役 (非常勤)	新宅 正明	
	横内 禎明	
	爪長 美菜子	
監査役	荒本 和彦	
	阪本 作郎	
	太田 修司	

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス推進体制

NTTコミュニケーションズグループでは、日本電信電話株式会社が制定しNTTグループ全体に適用される「NTTグループ企業倫理規範」のもと、一層複雑化する国内外のコンプライアンス課題に対処するため、法令遵守はもとより、お客さま・ビジネスパートナー・株主・社会など、すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業グループであることを目指し、高い倫理観を持って日々の事業を運営しています。

[企業倫理関係主要社内規程体系]

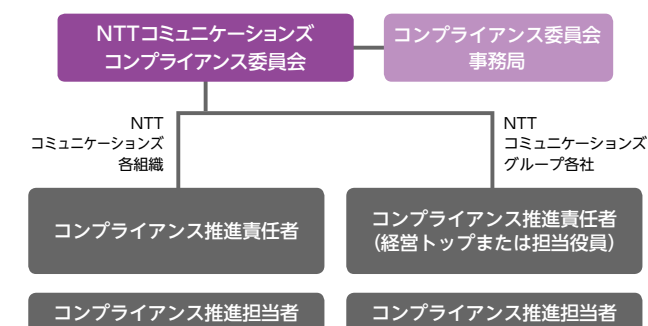


具体的には、NTTコミュニケーションズグループ共通で適用されるコンプライアンスポリシー「グローバルコンプライアンス規程」を中心として関連規程を整備す

るとともに、コンプライアンス推進体制として、代表取締役副社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、その統括のもと、組織ごとおよびNTTコミュニケーションズグループ各社に推進責任者、推進担当者を配置しています。この体制にもとづき、経営トップからのコンプライアンスに関するメッセージの発信、従業員啓発、内部通報窓口の運用、内部監査を通じたNTTコミュニケーションズグループ各社の取り組み状況の確認・改善など、グループ全体でのコンプライアンス経営を継続的に推進しています。

「コンプライアンス委員会」は、NTTコミュニケーションズの推進責任者（組織長）およびグループ各社の社長をメンバーとし、内部通報窓口の申告状況の共有や、企業倫理の確立に向けて講じる施策などについて議論を行う場を、定期的（半期ごと）に開催するとともに、当該内容については、毎年度、NTTコミュニケーションズの幹部会議および取締役会に報告しています。

[コンプライアンス推進体制図]



NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会

 環境

 人材

 **ガバナンス**
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

今後も、国内外の法令や事業環境の変化に適切に対応し、経営トップを含むNTTコミュニケーションズグループの社員全員が高い倫理観を持って事業に従事し、グローバルレベルでのコンプライアンス推進体制を強化していきます。

 「NTTグループ企業倫理規範」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://group.ntt.jp/csr/governance/compliance.html>

コンプライアンスの徹底に向けた啓発・教育

企業には、法令遵守および公正な事業活動の徹底の観点から、社員・役員に対する啓発・教育の継続的实施が求められています。NTTコミュニケーションズグループでは、コンプライアンス研修をはじめとする各種研修のほか、企業倫理に関する社員意識調査、コンプライアンス標語の募集、社内Webを活用した定期的な情報発信などの社内啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス研修は、毎年全従業員・役員を対象に実施しています。2021年度は、独占禁止法や海外を含めた贈賄の防止、インサイダー取引など、国内外の法令遵守に関する基本的な事項に加え、情報セキュリティの観点からのお客さま情報や社内機密情報などの適切な取扱、「リモートワーク」など新しい働き方を前提とした規律の浸透といったテーマによる研修を実施し、NTTコミュニケーションズグループ全体での受講率は98.8%でした。

2022年度においても、社会経済情勢の変化などに対

応した内容をテーマ（個人情報管理、リモートワーク実施時の留意点、ハラスメント防止、ステークホルダーとの誠実な対応など）として研修を実施しています。内容の充実と受講率向上により、グループ全体のコンプライアンス経営強化に向けて取り組んでいます。

また、私たちは、コンプライアンス意識向上を図り、コンプライアンス経営を具現化するためには、「インテグリティ（誠実さ）」の浸透が重要だと考えています。2021年度においては、全従業員および組織のコンプライアンス推進担当者を対象として「インテグリティ」研修を実施し、個人レベル・組織レベルでの「インテグリティ」の浸透に注力しました。

委託先企業などにおける法令遵守など、サプライチェーンにおけるコンプライアンスについてもその重要性は高まっていることから、取引先との委託契約においてもNTT コミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインなどを遵守する旨を規定するなど、サプライチェーンを含めたコンプライアンス確保についても継続的に取り組んでいます。

 「調達活動」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/procurement.html>

贈収賄防止に向けた取り組みについて

NTTコミュニケーションズは、贈賄、談合などの腐敗防止に関する国内外の関係法令などの遵守に向け、親会社である日本電信電話株式会社が制定した「贈賄防止

ハンドブック」をはじめ、社内規程などを整備し、腐敗防止に向け取り組んでいます。

贈賄防止のための適正な措置を具備していることを明確にするため、「グローバルコンプライアンス規程」の細則として「贈賄防止細則」および「贈賄防止に関するガイドライン」を制定し、ファシリテーションペイメントをはじめとする贈賄行為に対して厳格に対応することとしています。各国公務員などに対する便益の提供などが法令などにより許容される場合の事前承認手続き、業務遂行にあたり代理店やコンサルティングなどを起用する場合の適格性審査の実施などによってグループ全体として腐敗防止に取り組んでいます。さらに、コンプライアンス研修においても腐敗防止を研修項目として取り上げ、継続的な啓発を行っています。

2021年8月にはグローバルコンプライアンス規程の細則として「社外との接遇に関する細則」を制定し、公務員などを含む外部ステークホルダーとの接遇にあたりNTTコミュニケーションズグループ各社の社員として、より高い倫理感をもった対応をすることなどについて具体的な運用を開始しました。これにより、一層公正な業務運営の実現を図り、ステークホルダーの信頼確保に努めています。

適正な広告表示について

スマートフォンやインターネットをはじめとする電気通信サービスは、日常生活やビジネスに不可欠なインフ

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会

 環境

 人材

 **ガバナンス**
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

ラとなっている一方で、急速に技術革新が進む分野であることから、お客さまが利用されるさまざまなサービスの内容や提供主体、契約形態などは日々高度化・多様化しています。

また、NTTコミュニケーションズは新たな法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもと、移動固定融合サービスや統合ソリューションをご提案することにより新たな価値を創造し、大企業から中小企業まであらゆるお客さまに提供します。取扱サービスの拡充やご利用いただくお客さまの拡大などの事業環境の変化を踏まえ、より一層お客さまに適切な情報を提供するとともに分かりやすい広告表示に取り組むことが求められます。そのためNTTコミュニケーションズは、広告表示に関わる責任体制や広告表示に関する審査制度などの業務プロセスを構築し運営するとともに、「ドコモビジネス」をふまえた広告審査制度の在り方・業務プロセスの見直しなど、広告表示の適正化に引き続き取り組んでいます。

AI倫理に関する取り組み

AI（人工知能）は、急速な技術進化に伴い製品・サービスの機能に組み込まれる形で普及し、さまざまな領域で具体的な利活用が推進されています。一方でAIによる評価や判断について、差別や偏見など、倫理面での課題も顕在化してきます。NTTコミュニケーションズもSmart WorldやB2B2Xなどのビジネスを展開するにあたり、AIが有する可能性とAIに内在するリスクの両面をとら

え、健全で信頼されるAIの利活用を目的として2021年4月に「NTTコミュニケーションズグループAI基本方針」を策定するとともに、サービス開発などのプロセスにおけるマネジメントの運用を開始しました。



「NTTコミュニケーションズグループ AI基本方針」の詳細は、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/cs/principle.html>

ホットラインの設置

NTTグループでは、グループ共通の社外の相談・申告窓口（法律事務所による運用）を設置しています。NTTコミュニケーションズグループにおいても、コンプライアンスに関する相談・申告窓口（NTTコミュニケーションズグループホットライン）および人権に関する相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境を整備するとともに、相談や申告に対して早期かつ適切に対応することで風通しの良い企業風土の醸成を図っています。

2021年度の上記の窓口寄せられたNTTコミュニケーションズグループに関する相談・申告件数は52件*（内容を大別すると、ハラスメント関連30件、職場に関する不満27件、労働問題関連2件、その他17件）でした。これらの申告については、コンプライアンス事務局などで事実関係の調査を行いその結果にもとづいて適切に対応し、必要に応じて再発防止などの対策を実施しています。

なお、相談・申告窓口については、「グローバルコンプライアンス規程」などの社内規程において、匿名で申

告することも可能であること、申告したことを理由に申告者が不利益な取り扱いを受けることがないよう必要な措置をとること、調査の関係者は申告された情報に関し守秘義務を負うことなどを定めて運営しています。

2022年6月の改正公益通報者保護法の施行に伴い、申告・相談の受付体制などについて所要の見直しを図るなど、施行された法制度を踏まえた社内規程の整備を実施し、一層、申告・相談しやすいホットラインの運用の実現に努めています。

※ 一件の申告で複数の内容を含む場合があり、合計件数は一致しません



「NTTグループ企業倫理ヘルプライン」は、こちらの社外受付窓口にて受け付けています

<https://www.ntt.com/about-us/disclosure/compliance.html>

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

リスク管理

ビジネスリスクマネジメント

私たちは、事業の内外に潜在するリスクの発生を予想・予防し、リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑え、持続的な成長に資することを目的として、リスクマネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定しています。事業運営に影響をおよぼすような大規模なリスクなどに適切に対応するための体制および仕組みとして、代表取締役副社長を委員長とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置し、リスクマネジメントのPDCAサイクルを構築・運用しています。

「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」は、年2回NTTコミュニケーションズの組織長およびグループ各社の社長を対象に開催し、事業を取り巻く環境変化を踏まえ、対処すべきリスク項目の定義、重要リスクの選定、リスクマネジメント推進に向けた取り組みなどについて議論しています。2022年度は社内外のリスク状況と影響度合い・影響範囲などに着目して、環境問題、人権問題への対応、情報セキュリティ、ガバナンス、サプライチェーン、人材、コンプライアンス、レジリエンス、パンデミックに関するリスクなど19のリスク項目を定めました。合わせてリスク項目を想定発生頻度と想定影響度合いに応じて評価し、「新型コロナウイルス（パンデミック）」「情報セキュリティ」の2項目を昨年度に引き続き

重要リスクとして選定しました。また、増加する自然災害などへの対策を行うとともに、分散型社会への対応、新ドコモグループにあたり事業領域が拡大することなどを踏まえ、新たに「レジリエンス」を重要リスクとして選定し、リスクマネジメントの取り組みを強化しています。これら重要リスクを含む各リスク項目への対応については、関係組織で構成する「リスクマネジメント小委員会」を月次で開催し、リスク事案の発生内容および分析、対策検討など、リスクマネジメントに関する実践的なPDCAサイクルを運用し、四半期ごとに幹部会議にその対応状況などを報告しています。各組織のリスク対策実施状況については業務監査を通じて確認し、同様の営みを国内主要グループ会社に対しても実施するなど、グループ全体でリスクマネジメントの推進を行っています。

クライシスマネジメント

東日本大震災以降、大規模災害などの緊急時における「企業の危機管理対応（クライシスマネジメント）」について、社会の関心が高まっています。私たちは、通信を通じ社会のインフラを担う者としての使命を再認識し、有事対応のさらなる迅速化を目指し管理体制を改善すると同時に、マニュアルの徹底、訓練の実施などを通じ全部門への意識の浸透を図っています。実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害（故障）／リスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決

定を行える体制を構築します。その後、災害対策本部が中心となって現場などでの対応に当たります。

2021年7月にはサプライチェーン全体で事業継続能力の強化を目指すことを目的に、サプライチェーンBCPガイドラインを制定しました。サプライヤーにご協力いただくことで、安定調達に向けて取り組んでいます。

また、2013年度以来、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に対応したパンデミックへの対応を想定した業務計画を定め、計画にもとづいた具体的なBCP策定を進めています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策においては、以下のとおり対応しています。

- 社長を本部長とした対策本部の設置
- 電気通信事業者協会などのガイドラインを踏まえた、業務運営方針を制定
- 指定公共機関として、通信の確保などに向け、ネットワーク監視、設備の故障修理および回線開通などの業務の実施と、感染拡大を可能な限り抑制し、生命および健康を保護するための適切な感染防止を実施

これ以外にも、「災害対策基本法」「国民保護法」にもとづき、指定公共機関としての役割を果たすため、それぞれ「防災業務計画」「国民保護業務計画」を定め、公表しています。



「NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組み」の詳細は、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会

 環境

 人材

 **ガバナンス**
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法および2015年5月に施行された改正会社法に準じNTTグループ全体の内部統制システムの整備に関する基本方針などをまとめ、従っています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告に関わる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 当社は、上記内部統制システムの整備及び運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として内部監査室を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共通項目については、日本電信電話株式会社からのグループ統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても株式会社NTTドコモと連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。
5. 株式会社NTTドコモが定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

内部監査

NTTコミュニケーションズは内部監査室が中心となり、「経営に資する監査」を目標として、ビジネスリスクに重点を置いた内部監査を社内組織およびグループ会社を対象に実施しています。内部監査により、経営上のリスクの低減・予防を図るとともに、業務の改善提案を行い、NTTコミュニケーションズグループ全体の企業価値向上に取り組んでいます。

2021年度は「リスクベース監査」をさらに発展させ、新たに顕在化したリスクにタイムリーに対応するため、年度の途中においてリスクの再評価（洗い替え）を行いテーマ監査項目の追加を行うとともに、アジャイル型監査手法※1を採用し、機動的な内部監査を推進しています。また、CAAT※2による継続的リスクモニタリングでは、リモートワークを基本とする新たな働き方の実現に向けた諸制度の変化に対応するため、新規リスクシナリオの創出および分析に取り組みました。さらに、内部監査人の継続的な教育を目的にスキルマップと強化スキル領域の見える化に取り組むとともに、内部監査人個人のスキルアップを推進し、一般社団法人日本内部監査協会認定の「内部監査士」資格を、新たに7名が取得しました。2022年度は、NTTドコモとの事業統合による影響を重要視し、NTTコミュニケーションズグループ横断的に、内部統制の整備と運用面を確認します。さらに、従来のリスクシナリオ・ベースでは検出しきれないリスクについて、ビッグデータ分析による異常値や

トレンドをもとにリスクを検出する、データ分析ベースの監査手法を推進し、NTTコミュニケーションズグループ・トータルでのさらなる内部統制の強化に貢献します。

※1 アジャイル監査手法：よりリスクにフォーカスを当て、短期間で監査を行い、リアルタイムに近いタイミングでの助言および報告を実施する監査手法
※2 CAAT：Computer Assisted Audit Techniquesの略。ビッグデータ分析を中心とした監査手法

私たちは、高い倫理観のもとNTTコミュニケーションズグループの取引先におけるサステナビリティ推進と強化を図ることで、サプライチェーン全体をマネジメントし、お客さまに信頼される調達体制を確立します。そのため、「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を定め、サプライヤーとの相互理解と信頼関係の発展を図りつつ、環境面にとどまらず人道・社会面でも配慮を徹底した「サステナビリティ調達」の考えにもとづく調達体制の構築を推進しています。また、事業活動を通じてバリューチェーンに与える影響を適切に把握・対処するために、パートナーシップの充実に努め、ステークホルダーとの対話を通じて社会からのさまざまな要望、期待へ対応することで、ステークホルダーの信頼にもとづく事業活動の実現を目指します。

〔 サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン(要旨) 〕

調達基本方針

1. 広く国内外のサプライヤーの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに人権・環境・安全等を重視した調達を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

本ガイドラインは、従前の「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」から基本的な考え方を継承しつつ、サプライヤーに求める要請事項(行動規範)の位置づけを明確化しています。ガイドライン全体について、一次サプライヤーによる上流サプライヤー対応の要請および各項目を達成するためのマネジメントシステムの構築の要請、また、違反時に是正しない場合の取引停止などの措置を行うなど、従前の協力依頼からより強いかたちで要請しています。また、具体的な各項目の内容も充実化しています。

〔 サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン 〕 以下の★は主な追加・充実項目

ガイドライン目次

はじめに★

サプライヤーの皆様への要請事項(行動規範)

共通事項

1. マネジメントシステムの構築 ★
2. 苦情処理メカニズムの構築
3. 本ガイドラインに関する取り組み状況の開示

I 人権・労働

1. 強制的な労働の禁止 ★
2. 非人道的な扱いの禁止
3. 児童労働の禁止、若年労働者への配慮
4. 差別の禁止 ★
5. 適切な賃金と手当
6. 労働時間
7. 結社の自由、団体交渉権
8. サプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの実施 ★
9. 高い倫理観に基づくテクノロジーの推進

II 安全衛生

1. 労働安全
2. 機械装置の安全対策
3. 職場の衛生管理
4. 労働災害・労働疾病 ★
5. 緊急時への備えと対応
6. 身体的負荷のかかる作業への配慮
7. 施設の安全衛生
8. 従業員の健康管理
9. 安全衛生のコミュニケーション

III 環境

1. 行政に対する環境許可と報告
2. 製品含有化学物質の管理
3. 化学物質の管理
4. 環境への影響の最小化(廃水・汚泥・排気・騒音・振動など)
5. エネルギー消費及び温室効果ガスの排出削減 ★
6. 製品アセスメントの実施による環境負荷低減
7. 資源の有効活用と廃棄物管理
8. 生物多様性保全 ★
9. サプライチェーンにおける環境調査の実施

IV 公正取引・倫理

1. 汚職や違法な政治献金の防止、不適切な利益供与及び受領の禁止
2. 優越的地位の濫用の禁止
3. 公正なビジネスの遂行
4. 知的財産の尊重
5. 適切な輸出入管理
6. 不正行為の予防
7. 責任ある鉱物調査とデューデリジェンスの実施

V 品質・安全性

1. 製品の安全性の確保
2. 正確な製品・サービス情報の提供

VI 情報セキュリティ

1. セキュリティとプライバシーに配慮した製品またはサービスの提供 ★
2. 機密情報の漏洩防止
3. 個人情報の保護
4. 自社におけるサイバー攻撃への対策
5. セキュリティインシデントへの対応 ★

VII 事業継続計画の策定



「NTTコミュニケーションズサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に関する詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/SustainabilityGuidelines_J_202211.pdf

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会

 環境

 人材

 **ガバナンス**
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

2021年度の 主な成果と 今後

私たちは、サステナブルな調達の理念を実現するため、サプライヤー各社との協力のもと実施する製品アセスメントを通じ環境面でのマイナスインパクトの少ない製品調達の徹底を目指すとともに、紛争鉱物問題に代表されるような社会的・人道的な問題行為に加担しないサプライチェーンのグローバルな浸透を目指しています。この考えにもとづき、2016年度から引き続きサステナブルな調達推進に関する継続的なサプライヤー調査を実施し、リスクの把握に努めました。また私たちがサプライヤーとして検討される企業の皆さまへの説明性向上にも注力しています。

また、世界的なサステナビリティ・サプライチェーン評価機関であるEcoVadis^{※1}への情報提供を継続して実施しています。2022年度もサプライヤーへの調査を継続すると同時に、サプライヤーとの意見交換の推進ならびに情報開示のさらなる向上を図ります。

さらに、私たちは「継続的なCS調査」を顧客満足の継続的な改善の主な施策として多面的な活動を推進しています。「お客さまの声 (VOC : Voice of Customer) 調査」では、2020年度より従来

の調査方法を見直し、調査結果に対してお客さま視点で優先すべき課題を抽出、それらをスピーディに改善するプロセスとし、2021年度も継続して取り組みました。

さらにサービス関連の満足度調査においては、設問項目を共通化することでサービス横断的な傾向分析を実施することができ、単体調査では把握できなかった課題を把握し、ビジネスポータル^{※2}に関する施策を実行することができました。

2022年度においては、新ドコモグループの新たな法人事業ブランド「ドコモビジネス」に対するお客さまの期待の把握や、地方創生に取り組むお客さまがICT事業者に求めるものを把握する調査を実施し、営業活動やサービス開発の改善に取り組みたいと考えています。

※1 EcoVadis : サプライチェーンにおけるサステナビリティ (持続可能性) の評価機関。企業によるサステナビリティに関連する方針、施策、実績を調査するためのプラットフォームを提供し、「環境」「労働環境」「事業活動」「サプライチェーン」の4つの観点から、世界110カ国・150業種におよぶサプライヤー企業の調査・評価を行っている。

※2 ビジネスポータル : ビジネスポータルはNTTコミュニケーションズが提供する法人向けサービス (Arcstar Universal One, Arcstar IP Voice, Smart Data Platform など) を一元的に管理、運用できる無料のポータルサイト

サプライヤーとの協働

サステナビリティ・グリーン調達の浸透

■ サステナブルな調達の推進

私たちは人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保など、社会の要請に配慮した調達について、「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に定めています。新規のサプライヤーの選定・契約に際しては与信審査 (人権・労働取り組みなどの確認含む) に加え、弊社が設定するサステナビリティ準拠の項目を設定しています。また、各発注契約書にガイドライン遵守条文を盛り込み、利用を義務付けています。最終的に弊社が求める基準を満たさず、リスクがあると判断した場合は取引しない方針としています。

サステナブルな調達の推進にあたり、NTTグループの主要サプライヤー140社の中から日本電信電話株式会社が指定したサプライヤーに対してガイドラインの運用状況を確認するアンケート調査を実施しています。集計結果を分析し、高リスクの懸念がある場合には改善対応などの検討を行います。2021年度は15社を対象にアンケートを実施し、全社から回答を得ました。その結果、高リスクとなる事象はありませんでした。また、取引額が大きいなどの特に重要なサプライヤー5社とは直接対話を実施しました。2022年度よりアンケート調査についてEcoVadisによる調査・評価を取り入れ、よ

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会

 環境

 人材

 **ガバナンス**
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

り高品質な評価を実施していきます。今後もサプライヤーとともに、サステナブルな調達活動を推進していきます。

 「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」の詳細は、こちらをご覧ください
https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/procurement/pdf/SustainabilityGuidelines_J_202211.pdf

 「グリーン調達」については、レポート内「環境」パートをご覧ください
P.049

■ 調達分野の人材育成

グループ全体で健全経営を継続していくため、弊社はサステナビリティ基本方針にもとづき、サプライヤーを含めたサステナビリティの向上・徹底を図っています。購買・調達分野における専門的な知識を身につけるため、一般社団法人 日本能率協会が認定する「購買・調達プロフェッショナルスキル認定資格(=CPP)」の取得を推進しています。2021年度の延べ取得者数(2021度の異動者を含む。他組織での取得は除く)は、74名(A級:30名、B級:44名)となりました。今後も各分野における人材を育成し、サステナブルで責任ある調達に取り組んでいきます。

また、プロキュアメント&ビリング部ではISO14001を取得して環境保護活動に取り組んでおり、毎年度、中心メンバーとして活動を担う社員に対してISO14001内部監査員養成研修の受講を義務付けており、2021年度は4名の社員が研修を受講しました。それとともに、

部内全員が環境保護活動に積極的に取り組めるよう、2022年度はISO14001の概要や組織としての環境保護活動についての動画研修を実施しました。

■ 英国現代奴隷法声明文について

NTTコミュニケーションズグループはこれまで英国現代奴隷法にもとづき、「奴隷労働および人身取引に関する声明」を開示してきました。2021年3月31日弊社ロンドン支店の閉鎖に伴い、現代奴隷法にもとづく声明公表の対象外となりました。今後も弊社は、国内外の幅広いサプライヤーと誠実でサステナブルな関係をつくり、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達し、サプライヤーと協力して、奴隷労働、人身取引の防止に努め、「ビジネスと人権に関する指導原則」などにもとづいた活動を引き続き推進かつ強化していきます。

 「バリューチェーン上の人権への取り組み」については、レポート内「ガバナンス」パートをご覧ください
P.102

■ 紛争鉱物への対応

NTTコミュニケーションズグループは「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」((Ⅳ-7)責任ある鉱物調査とデューデリジェンスの実施)に則った調達活動を行っていきます。主要なサプライヤーの紛争鉱物への対応については、サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドラインの運用状況を確認するアンケート調査の中で確認しています。

■ EcoVadis サプライヤー調査への取り組み

近年、サプライチェーンを含めたサステナビリティ活動に対する社会の期待が高まっており、企業にとってサプライヤーのサステナビリティ活動に関する状況把握または取引先への情報開示の重要性が増しています。私たちは2016年度よりEcoVadisに情報を登録し、取引先および取引を検討している企業への情報開示を推進し、2022年にはSilverメダルの評価を得ました。特に環境面での取り組み姿勢については、複数の関連問題に関して定量的な目標を設けていることなどが高く評価されました。今後も「環境」「労働・人権」「倫理」「持続可能な調達」について継続的にサステナビリティパフォーマンスの改善に取り組んでいきます。

■ 調達組織としての環境保護活動の取り組み

プロキュアメント&ビリング部調達推進部門・戦略部門では、1999年10月よりISO14001を取得し、環境マネジメントシステムの適切な運用を通して環境保護活動に取り組んでいます。この取り組みは、「EP活動」という名称で部内に展開し、業務に則した環境目標をKPIとして設定・管理しているほか、全社員から募集・選定した環境保護の施策に取り組むなど、特定の担当者だけでなく、部内の全員が主体的に取り組んでいます。なお2022年度より同じプロキュアメント&ビリング部で全社の料金請求・回収業務を担うビリングサービス部門にも認証範囲を拡大し、プロキュアメント&ビリング部全体で環境にやさしい社会実現

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ



社会



環境



人材



ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底

バリューチェーン・パートナーシップの充実

情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

を目指しています。

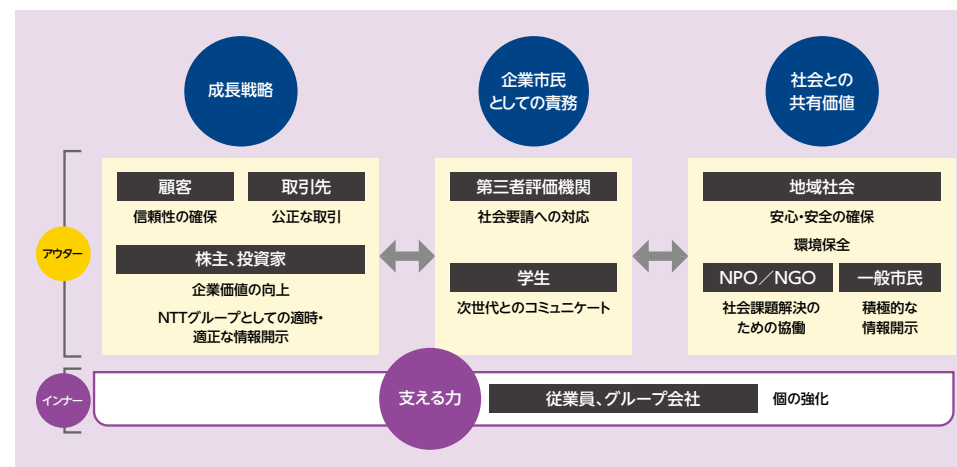
 詳細は「ISO14001 認証取得」パートをご覧ください
P.049

ステークホルダー・エンゲージメントの充実

ステークホルダーへの対応

NTTコミュニケーションズグループがサステナブルな事業継続を続ける上で、ステークホルダーの皆さまとの関係性構築は極めて重要です。そこでサステナビリティ情報開示のあり方として、改めてステークホルダーとのエンゲージメントを「求められている情報」「発信するべき情報」「伝える媒体」の観点から整理しました。ステークホルダーの皆さまには本レポートのほか、Webサイトや各種イベント、調査などを通じてエンゲージメントを図っていきます。

〔NTTコミュニケーションズのステークホルダー〕



〔ステークホルダーと対話窓口、主なテーマ〕

ステークホルダー		対話窓口の例	主なテーマ
お客さま	お客さま満足度(CS)調査などから意見を収集し、満足度向上を図っています。	・ Voice of Customer(VOC)など、各種CS調査 ・ docomo business Forumでの意見交換 ・ 日常的な顧客対応を通じた意見交換	・ 製品、サービスの品質向上 ・ 新たな製品、サービスの検討 ・ 顧客対応の継続的改善
ビジネスパートナーの皆さま	お客さま満足度の向上、サプライチェーンのサステナビリティ浸透にむけ、意見交換を継続しています。	・ サプライヤーデューデリジェンスの実施 ・ 日常的な意見交換、調査	・ 製品、サービスの品質向上 ・ 新たな製品、サービスの検討 ・ 公正な取引慣行の徹底 ・ サステナブルな調達の推進、人権配慮の浸透
幅広い社会の皆さま	社会の多様な皆さまとの対話機会を設け、課題認識と現状把握を図っています。	・ ステークホルダーダイアログ ・ NPO、NGOとの意見交換 ・ 社会貢献活動での対話 ・ 環境保護活動での対話	・ 持続可能な社会への貢献 ・ 社会貢献、コミュニティ開発参画 ・ 地域との調和 ・ 企業市民としての責任
社員	適正な雇用関係、社員のモチベーション維持に向け、常に社員の声を取り入れています。	・ 対話会、講演会などを通じた会社幹部からの発信 ・ 社内Web、ヘルプラインによる意見聴取 ・ eラーニングやアンケートの実施 ・ カイゼンサポートライン ・ 社員満足度調査の実施	・ 企業ビジョン、理念の浸透 ・ サステナビリティ基本方針の浸透 ・ 顧客価値の創造と自己研さん ・ 働きがいの実現
第三者評価機関	情報開示の社会的ニーズに応え、SDGsに関連する各種調査に協力し、自らの取り組み状況を理解していただきます。	・ 国内、海外の調査機関が実施する質問事項への回答 ・ サステナビリティレポートの発行や、Webページでの情報開示	・ 社会、人材、環境、ガバナンスに関する各種取り組み状況

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

 社会

 環境

 人材

 **ガバナンス**
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

■ 継続的なCS調査

私たちは、世界中のお客さまに私たちのサービスを選んでいただけるよう、日ごろお客さまと接する営業担当者だけでなく、すべての社員が一丸となってお客さまに向き合うことを第一の姿勢として、革新的なサービスの提供や、日々の改善活動を通じたお客さま満足の向上に取り組んでいます。私たちが毎年実施している「VOC調査」もその取り組みの一環であり、いただいたさまざまな「お客さまの声」を真摯に受け止め、ひたむきに改善活動を積み重ねているところです。

2021年度のVOC調査では、NTT Comに対する総合満足度やサービス・営業活動に対する満足度に加え、ICTを活用した社会課題解決（カーボンニュートラル、フレキシブル／ハイブリッドワーク、個人情報保護など）に取り組むお客さまの傾向／課題の把握についても調査を実施しました。また、調査対象者については中小企業のお客さまにも多数ご回答いただき（2020年度実績＋数百件）、幅広い顧客層の動向を的確に把握することができました。

今後も「お客さまの声」を真摯に受け止め、永続的な改善活動を行うことにより、お客さまにご満足いただけるよう取り組んでいきます。

各種の事業活動に即した指針

社会課題を解決する製品・サービスの開発から環境保護の推進、公正かつ多様性を尊重した企業風土の醸成など、事業を通じて私たちが社会へと果たすべき責任は多岐にわたります。私たちは、サステナビリティ基本方針で定めた重点領域それぞれに即し社会への使命を果たし続けるため、各種の指針に則った企業活動を徹底しています。

〔重点領域および重点活動項目に即した、方針・指針の例〕

重点領域および重点活動項目		方針・指針など	参照ページ
社会	社会と未来をつなぐDXの推進 限界を打破するイノベーションの推進	企業理念	006 032 035
	ICTのトランスフォーメーション	NTTコミュニケーションズ 災害対策の基本3方針	036
	コーポレートシチズンシップの推進	活動原則	040
環境	脱炭素社会の推進 循環型社会の推進	地球環境憲章	044
		環境宣言	044
		環境目標2030	045
		生物多様性の保全に関する行動指針	063
人材	人材の育成	目指す人材像「タレントプロファイル」	071
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	ダイバーシティ推進 基本方針	078
	人権の尊重	人権啓発推進基本方針	089
ガバナンス	コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底	内部統制システムの整備に関する基本的な考え方	094
	バリューチェーン・パートナーシップの充実	サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン	101
	情報セキュリティの継続的強化	NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言	106

情報セキュリティの継続的強化

私たちの アプローチ

私たちは、リモートワールド化の進展など、社会情勢の変化に伴い高度化・深刻化する情報セキュリティ問題に対応すべく、セキュリティガバナンス推進とサイバーセキュリティ対策の強化を継続的に図ります。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001にもとづき、情報セキュリティ監査やサイバーセキュリティ対策の実施などを通じて、グループの情報セキュリティガバナンスの強化に取り組んでいます。また、ICTプロフェッショナルとしてIT/OTシームレスなセキュリティ人材の育成に努め、個人情報漏洩インシデントを発生させない環境の整備にも注力します。

2021年度の 主な成果と 今後

私たちは情報セキュリティの継続的強化として、セキュリティ・マネジメントの継続的強化、個人情報情報の適正管理などを実施しています。2021年度は、目標として掲げていた重大なインシデント発生件数0件を達成することができました。引き続き目標を達成すべく取り組みを強化していきます。また、セキュリティ強化の観点から、ゼロトラストネットワークの確立に向け、EDR (Endpoint Detection and Response) をNTTコミュニケーションズグループ全社へ導入を完了(2021年6月末)したほか、NDR・UEBAなどの多層防御を開始しました。さらに、セキュリティ委員会を開催し、セキュリティガバナンスの強化実施を図りました。2022年度は、IT/OT資産管理システムとネットワーク資産管理システムの連携を図っていきます。

また、2021年度に重大な個人情報漏えいはありませんでした。加えて、個人情報の適正管理に向け、2021年度は個人情報保護法改正を踏まえた社内規定の改定を行いました。今後は、機密情報の適切な廃棄・運用を徹底するため、実効性のある仕組みづくりの検討を進めていきます。

情報セキュリティの確保

基本方針

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズセキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちのもっとも大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまと共に実現することをお約束します。そのために技術開発、サービス開発から構築及び運用に至る全てのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力いたします。また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めてまいります。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするICTソリューションパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

 社会

 環境

 人材

 **ガバナンス**
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

お客さま情報・個人情報保護の推進

私たちは、お客さま個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿い、お客さま情報・個人情報保護の基本的事項を定める「お客様情報保護規程」などを整備し、実効性のある情報管理体制のもと厳格な運用を行っています。お客さま個人情報を取り扱う業務を委託する場合は、委託先企業の選定時にお客さま情報の取扱いに関して十分な水準を満たす企業を選定しています。

2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度*1の認証を受けるとともに、2004年よりプライバシーマーク*2を取得しています。2022年4月に施行された改正個人情報保護法への対応を契機として、社内規程の改定を行い、お客さま情報のライフサイクル管理など運用強化に向けた取り組みを推進しています。また、社内啓発に関しては、毎年、全役員・社員・パートナー社員に対する研修の実施などの対応を行っています。GDPRに関しては、EU個人情報の取扱いを定めた「EUお客様情報ガイドライン」にもとづき運用していますが、欧州委員会が、EU域内に所在する個人データをEU域外へ移転する場合に適用される標準契約条項(Standard Contractual Clauses：SCC)の改訂版をリリースしたことに伴い取引先との契約条件見直しを行いました。さらに2022年度は、弊社が新ドコモグループの一員となったことを契機に「NTTドコモ パーソナルデータ憲章」の行動原則のもと適切な

パーソナルデータの利活用を実現するため、プライバシー影響評価制度(PIA制度)を導入し、お客さまのプライバシーに十分配慮するための事前アセスメント機能を実装し運用を開始しました。

今後も安心してサービスをご利用いただけるよう、お客さま情報・個人情報保護の推進に取り組んでいきます。

※1 ISMS適合性評価制度：情報セキュリティマネジメントシステムがJIS Q27001 (ISO/IEC 27001)に適合しているか審査し認証する制度
※2 プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム 要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として認定した事業者に付与し使用を許諾する登録

 「プライバシーポリシー」の詳細は、こちらに掲載しています
<https://www.ntt.com/about-us/hp/privacy.html>

 「NTTドコモ パーソナルデータ憲章」の詳細は、こちらに掲載しています
https://www.docomo.ne.jp/utility/personal_data/charter/

職場での啓発・研修の徹底

私たちは「情報セキュリティの継続的強化」をサステナビリティ基本方針の重点領域「ガバナンス」の重点項目と位置づけ、主要推進事項に定めて継続的に取り組みを続けています。その内容は情報取扱プロセスの安全性強化やISMSの取得および維持、セキュリティ調査など多岐にわたります。職場への意識啓発はICT企業の極めて重要な責任と位置づけ、各種研修を行うなど積極的に取り組んでいます。

2021年度は各業務分野別研修の強化を図りました。

各業務を実施するにあたって配慮すべきセキュリティ対応を示すことにより、安全性の向上につながりました。安心・安全なネットワーク社会を担う存在として、グループ企業も含め、引き続き取り組みを加速していきます。

〔情報セキュリティ研修 受講者の内訳〕 (単位：名)

研修の種類	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
情報セキュリティ研修(総数)	15,055	11,641	16,449	19,783
全社セキュリティ研修／理解度測定	14,941	11,527	16,291	19,588
セキュリティマネジメント実施責任者・担当者研修	114	114	158	195

情報セキュリティマネジメント体制

ISO/IEC27001にもとづき、国内外共通で情報セキュリティマネジメントの目標レベルを設定しています。具体的には、CISO (Chief Information Security Officer：情報セキュリティ担当役員)のもと、「規程や標準の制定と全社員への教育啓発」「全社の情報セキュリティ対策の策定と実装」「情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正」「情報セキュリティ事故への一元的な対応」などを実施しています。

2021年度も、コロナ禍において先行してCSIRT業務のリモートワーク化を図りつつ、守備範囲の拡大(保守網やサービス基盤網)を行い、IT/OTシームレスなNTTコミュニケーションズグループ全体のセキュリティ対

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

社会

環境

人材

ガバナンス

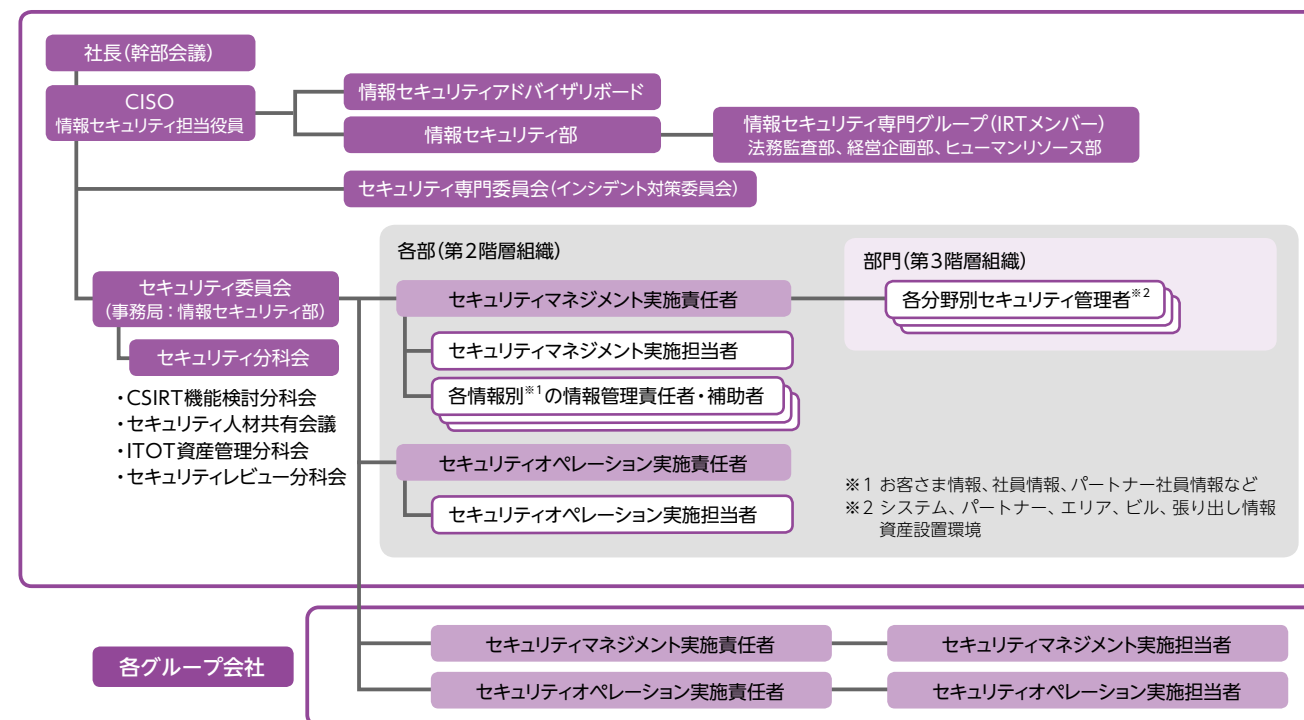
コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底
バリューチェーン・パートナーシップの充実
情報セキュリティの継続的強化

第三者保証

企業情報

策を強化しています。2020年に発生した「2020年SSL-VPNへの不正アクセス」に対し、継続的に再発防止策(脆弱性診断のシフトレフト、機密レベルに応じたドキュメント管理、リモートアクセス環境などの見直し、UEBAの導入、RedTeamによる脆弱性検出)を講じました。セキュリティ人材育成については、(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズと共同でリモート研修プログラムを運営し高度セキュリティ人材育成の計画を達成しました。

〔セキュリティマネジメント体制図〕



第三者評価・認証など

私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を2022年3月時点で国内グループ会社8社で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客さまの個人情報を取り扱う8社が認定を受けています。